



渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

発行：日本共産党沖縄県議団
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話：098-866-2756
FAX：098-866-2577
メール：jcpok@oki-gikai.jp

ロシアはウクライナ侵略戦争を止め、直ちに停戦・撤退を

中学校
までの

医療費窓口無料化が実現

「復帰に託した県民の願いは、基地のない平和で豊かな沖縄だ。復帰50年にあたっての建議書を策定し発信すべきだ」
「新年度予算は、玉城デニー知事の誰一人取り残さないという理念の実現、コロナ対策、経済再建、子供の貧困解消、基地問題解決へ向けた意欲あるものに」（2/24・渡久地修県議の代表質問）



玉城デニー知事

新年度
予算

過去最多 8,606 億円

新たな振興計画等に掲げた取組の推進を図るとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズに的確に対応するため、様々な分野に、くまなく目を配り、規模も初の8000億円台となるなど、必要な取組に適切に予算計上した。

建議書はしっかりと検証を行いしっかりと取りまとめていく。

日本共産党県議団も玉城デニー県政を支え奮闘。施策の一部を紹介しました。

中学まで医療費の窓口無料化
4月スタート

子ども貧困対策基金
60億円に積み増し

就学援助金
拡充、ひとり親・低所得者家庭
通学費支援

ヤングケアラー
実態調査と支援

コロナ対策
1,777億円
(2月補正予算含む)

観光需要喚起に457億円
沖縄県観光振興基金
40億円新設

沖縄事業者復活支援金
21億円
県独自上乗せ

軽石対策
42億円
(補正予算含む)

離島振興
536億円
離島住民の空路・航路費の支援など

首里城復興・復元
・首里城未来基金新設
・首里杜構想策定
・御茶屋御殿の調査費を計上

32軍壕
第5坑口土地取得へ鑑定。第1坑口調査。保存公開計画策定

那覇みらい支援学校開校
中部地区へも設置を進める

復帰50年
・建議書の策定
・「県史沖縄戦」ビジュアル版発行
・復帰50年特別展
・式典・他

平和・基地
・積極的な情報発信
・知事の訪米行動
・アジア・太平洋地域の平和連携
・6.23平和宣言

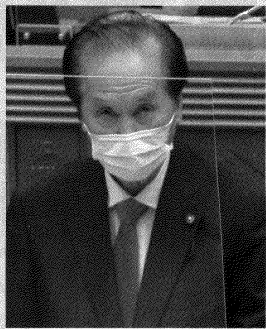
種苗条例制定
さとうきび、イモ、島野菜など優良種を収集し
保全、普及する

県営団地連帯保証人
入居時不要に
現在の入居者も順次改善。

基地のない平和で豊かな誰ひとり取り残さない沖縄を
沖縄が日本に復帰して50年になります。沖縄県民が復帰に託した願いは、「基地のない平和で豊かな沖縄でした」。日本共産党
県議団は、玉城デニー県政を支えてがんばって来ました。今議会での、党県議団の代表・一般質問など活動を報告します。

沖縄の米軍基地面積は、ドイツ・イタリア・イギリス 3カ国合計の2.8倍

「平和で真に豊かな世界に誇れる沖縄を次世代に託すことが、今を生きる
我々の責務」(玉城デニー知事)



渡久地修県議

ロシアのウクライナ侵略中止、停戦・撤退を求め、同時に、ウクライナ危機や台湾有事を口実にした、沖縄の基地機能強化を糾弾し、再び沖縄が戦争の捨て石にされてはならないと述べ、復帰50年を迎えるが、復帰に託した、「県民が復帰を願った心情には、結局は国の平和憲法の下で基本的人権の保障を願望していたからに外なりません」「基地のない平和の島としての復帰を強く望んでおります」(屋良建議書)との県民の願いは実現されていないとして、基地のない平和で豊かな沖縄をめざすよう知事の決意を求めました。

32軍壕の土地取得へ、御茶屋御殿も調査費計上 県公契約条例を実効性あるものに改善を提案

沖縄の米軍基地について、米国防総省の「基地構造報告等」では、米本国外の米軍基地が2007年から2020年までに、全体で230(30.2%)減その内、ドイツ145(54.1%)減、イタリア34(41%)減、イギリス22(48.9%)減に対し、日本は7(5.6%)減とほぼ横ばい、沖縄の米軍基地面積は一県だけで、1万8千933㎡と、ドイツ・イタリア・イギリスの3カ国合計、6千736㎡の2.8倍、また、海外駐留米軍人は、2008年から2020年までに、全体で19万6千人(54%)減、ドイツは4千人(10.6%)減だが、日本は逆に1万3千人(29.8%)の大幅増となっている異常な実態を告発しました。

32軍壕について県は、第5坑口の土地取得へ土地鑑定を行い、第1坑口はレーザー調査を進める。文化財指定も検討すると答弁。

御茶屋御殿について県は、次期振興計画に明記したい。調査費500万円を計上すると答弁しました。

県発注公共工事の労務単価が平均で2万5625円だが、下請け、2次下請け、3次下請けにいくら支払ったかが明らかになっていないことを指摘し、報告を求めるように改善すべきと提案。県は、「議員の提案も含めて、効果的な取り組みを検討したい」と答弁しました。

子どもの貧困対策に60億円の基金



玉城ノブ子県議

日米地位協定の抜本的改定を。米軍基地にも日本の検疫法を適用せよ

質問・全国に先駆けて翁長県政で始め、デニー県政で拡充した子供の貧困対策は子供たちや県民に希望を与えております。子どもの貧困対策推進基金に60億円を確保し、継続、拡充する知事の決意を伺います。

玉城デニー知事・子どもの貧困対策推進基金は、就学援助の充実や放課後児童クラブ利用料の負担軽減など、子供の貧困対策を推進する大きな力になったものと考えております。基金を積み増しして60億円とし、就学援助の充実など市町村支援を継続するとともに、ヤングケアラーや若年妊産婦の支援などに新たに取り組むこととしております。

子ども医療費助成制度拡充についても令和4年4月から県内全ての市町村において、通院対象年齢の中学校卒業までの拡充と現物給付、いわゆる窓口無料化を実施することになりました。

質問・米軍基地は日米地位協定で日本の検疫法が適用されず、昨年の9月以降、日本に入国する際の出国前検査を取りやめ、米軍基地内でクラスターが発生し、感染をを広げ、県民の健康や命を脅かす事態になっています。日米地位協定を抜本的に改定し、入管法及び検疫法などの国内法を米軍に適用するよう、国に求めるべきです。

玉城デニー知事・日米地位協定は、問題が山積し、全国知事会等と連携し、政府に対して要請を重ねてきました。地位協定の改定こそが、本当の日本の独立国家としての姿を示す一助となり、基地あるがゆえの構造的な差別は絶対にあってはなりません。政府に要請を重ねていきます。

那覇軍港は1日も早く無条件撤去を



西銘純恵県議

西銘県議は、政府が那覇軍港での訓練を容認していることを批判して、平成15年の第4回移設協議会での浦添市の軍港受け入れの条件は、大型艦船、原子力潜水艦が寄港しない、訓練も無い現有機能であった。受け入れの条件は崩れたのではないかと質問しました。

知事公室長は、5・15メモの使用目的の厳格な運用で、航空機の離着陸や訓練を一切行わないことを強く求めていくと答弁しました。

西銘県議は、米国が訓練でもこんな使用もできると明示し、政府はそれを認めて崩れた。移設協議会で軍港の配置案が提示されたら、浦添市が受け入れ条件にした前提が崩れていると答弁しました。

学童クラブ118か所の家賃支援を実施する



西銘純恵県議

浦添市では、政府が那覇軍港での訓練を容認していることを批判して、平成15年の第4回移設協議会での浦添市の軍港受け入れの条件は、大型艦船、原子力潜水艦が寄港しない、訓練も無い現有機能であった。受け入れの条件は崩れたのではないかと質問しました。

知事公室長は、5・15メモの使用目的の厳格な運用で、航空機の離着陸や訓練を一切行わないことを強く求めていくと答弁しました。

子ども生活福祉部長は、政府の支援から外された学童クラブ118か所の家賃支援を次年度から実施する。学童クラブ利用料の軽減について、ひとり親家庭から住民税非課税世帯等に拡大して、次年度は約3600名の方に支援を見込んでいる。里親のことで大学院に進学した方の支援について、給付型奨学金の対応を検討していると答弁しました。

公共工事請負業者で働く労働者の労働環境を守って欲しい



島袋恵祐県議

島袋恵祐県議は3月7日(月)土木環境委員会(県道20号線(泡瀬工区)橋梁整備工事の工事請負契約)についての議決内容の一部変更についてこの議案について質疑しました。土木工事における週休2日試行工事の実施に伴う間接工事費等の増との説明があり、労働環境を守る上でどのような取り組みを行っているか質問しました。島袋善明土木建築部長は、「建設業界における働き方改革」というのは重要だと考えている。週休2日の取り組み、社会保険の加入状況の確認及び発注時期の平準化等についても見直ししているとこ。労働環境を改善していること。土木建築部としてもしっかり取り組んでいくと答弁がありました。島袋県議は、「8時間労働週休2日が当たり前の社会になんてはいけません。公共工事から率先してやるべきだと思っ、きちんと普及するようにがんばってほしい」と返答しました。

島袋恵祐県議は3月11日(金)土木環境委員会(企業局長)に対してPFOSの事で県民が不安に思っている。汚染の実態説明のために、米軍への立ち入り調査が必要。県民の代表である知事と共に引き続き強く立ち入り調査の要請を行ってほしいと求めました。棚原憲実企業局長は「基地に関して広い視野で、知事を筆頭に関係大臣への要請も随時やっている。引き続き県を挙げて取り組んでいきたい」と答弁しました。

日本復帰50年 国連との連携で平和構築とSDGs推進を



瀬長美佐雄県議

玉城デニー知事 東アジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性、世界に広がるウチナーンチュネットワークの活用や平和の取り組みなど情報発信に努めています。国際的な機関を沖縄県に誘致する事も私は重要な取り組みの一つであると思います。私たちが要請しているのはG7の関係閣僚会議ですが、国連の機関や国連大学と同じようなグローバルなネットワークを持つ機関などの

子ども生活福祉部長 川崎市の条例においては、人権全般を対象とした不当な差別的取り扱いを禁止する規定を設けています。規制については本邦外出身者に対する不当な差別的言動が対象となつています。県では、有識者による委員会を設け、表現内容の概要や氏名の公表などの規制などについて様々な意見を伺いました。今後、規制の効果や課題についての検討を重ね、条例案の作成に取り組んでまいります。

誘致は国の協力も必要ですが、ぜひ検討を始めていきたい。

彩発見キャンペーンの割引事業等の経済効果



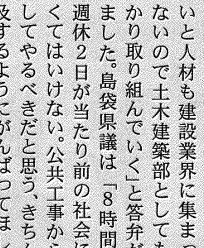
玉城武光県議

文化観光スポーツ部長 感染のリスクを防止しながら、県民による県内旅行を促進する彩発見キャンペーンを再開し、その後は、都道府県による新たなG.O.T.トータル事業を活用するなど、段階的に域内から県外、県外の旅行需要を取り込むことにより、本県の観光産業の回復に向け全力で取り組んでまいります。

文化観光スポーツ部長 旅行割引や地域クーポンのプレミアムに充当する予算は342億円、全て活用できた場合は約430万人泊分の旅行需要が創出されると考えています。約1200億円の誘発効果になると試算しております。

雇用対策は雇用調整助成金の活用促進や県独自の上げせ就成職を行うとともに、就職困難者等への再就職支援や新規卒業者に対する相談体制の強化など、雇用維持と求職者の早期就職支援に取り組んでおります。

PFOS汚染の実態説明に米軍基地への立ち入り調査が必要



島袋恵祐県議

島袋恵祐県議は3月11日(金)土木環境委員会(企業局長)に対してPFOSの事で県民が不安に思っている。汚染の実態説明のために、米軍への立ち入り調査が必要。県民の代表である知事と共に引き続き強く立ち入り調査の要請を行ってほしいと求めました。棚原憲実企業局長は「基地に関して広い視野で、知事を筆頭に関係大臣への要請も随時やっている。引き続き県を挙げて取り組んでいきたい」と答弁しました。

県民のたたかいは米国にも届き始めている

沖縄県も、日本共産党県議団も、県民のみなさんとともに、沖縄の米軍基地の実態などを米国政府、議会に届けるための訪米行動などを行ってきました。米国でも下記のような変化が表れ始めています。あきらめずに頑張ることが必要です。

米国議会下院・2021年度国防権限法案即応力小委員会 2020年6月23日

「軍事委員会は、沖縄県北部の辺野古で現在継続中の普天間代替施設の開発を懸念する。軍事委員会は、このプロジェクトに悪影響を及ぼす可能性がある大浦湾の海底での地震の可能性及び不安定性に対する懸念が高まってきたことを指摘する。」

戦略国際研究所・CSIS 2020年11月

「この計画は、完成の時期が再び2030年に延期され、工費も高騰したことで困難に直面している。それが完成することはおそらくないかのように思われる。」

米国議会調査局・CRS 2021年4月6日

「ほとんどの県民は、政治的、環境的、生活の質等様々な理由により新たな米軍基地の建設に反対し、普天間代替施設の沖縄県外への移転を要求している。2019年2月に沖縄県は普天間の移設に関して拘束力のない県民投票を実施し、投票者の約72%が新基地建設に反対票を投じた。海兵隊普天間飛行場の移転は、しばしば地元の政治家や活動家たちからの反対行動を受けており、また、建設の遅延という問題もある。沖縄県民は、移設計画反対の政策で立候補し、政治的、法的戦略を用いて基地の建設阻止や遅延をはかる知事を2014年後半と2018年に続けて選出した。新基地建設で沖合に滑走路を建設することが物理的に困難であることもさらなる課題となっている。」

米政府監査院・GAO 2021年4月21日

「これらの取り組みはしばしば著しい遅れに直面している。米国防総省及び日本政府の関係者によれば、この計画は地元の反対に直面しており、同時に環境分析からも複雑な状況が起こっている。」

日本共産党県議団の活動から



12月22日 米軍基地コロナクラスター抗議
(沖縄防衛局)



12月22日 米軍基地コロナクラスター抗議
(外務省沖縄事務所)



1月7日 32軍壕展示見学(県庁ロビー)



2月9日 米軍演習視察(那覇軍港)



2月17日 臨時医療施設視察



3月16日 公契約条例に関する集会



3月18日 母親大会実行委員会
首里城再興募金寄付



4月5日 県民大会実施の記者会見